

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2563

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	私立学校父母負担軽減事業補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の私間格差を更に縮小するため、収入が一定の金額未満の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 (1) 私立幼稚園保育料軽減事業補助 19,380千円 (2) 私立学校授業料等軽減事業補助 4,659,639千円 (3) 私立学校入学金軽減事業補助 657,000千円 (4) 専門学校生の授業料等負担軽減補助 5,906千円 (5) 事務費 91,253千円 (6) 高等学校等就学支援金(私立) 7,479,019千円 (7) 私立中学校等経済的支援 63,300千円 (8) 被災児童生徒授業料等減免事業補助 23,676千円 (9) 子育て支援施設等利用給付費 3,527,590千円 (10) 高等教育(私立専門学校)無償化事業 8,395千円			(1) 事業内容・事業計画 ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 230人) 19,380千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む) (補助対象見込 39,330人) 5,316,639千円 (7) 小・中学校 7,200千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、授業料の一部を補助する。 (4) 高等学校(県内全日制・通信制) 5,299,494千円 (7) 特別支援学校 1,579千円 (エ) 高等専修学校 8,366千円 ウ 専門学校生の授業料等負担軽減補助(補助対象見込 40人) 5,906千円 ・経済的に修学困難な生徒に対し授業料の一部を支援するとともに、修学支援アドバイザーを派遣する。 エ 事務費 91,253千円 オ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 45,102人) 7,479,019千円 ・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する。 カ 私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(補助対象見込 633人) 63,300千円 ・私立小・中学校及び特別支援学校中学部のうち、年収約400万円未満の世帯に授業料の一部を補助する。 キ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象生徒見込 58人) 23,676千円 ・東日本大震災及び熊本地震により就学等が困難となった生徒に対し、授業料等を補助する。 ク 子育て支援施設等利用給付費 3,527,590千円 ケ 高等教育(私立専門学校)無償化事業(事務費) 8,395千円 (2) 事業効果 ・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 27年度：466人 28年度：305人 29年度：304人 ・高校等：経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数>22年度：7人 29年度：0人 <経済的理由の滞納者数> 22年度：171人 29年度：80人 (3) 変更点 ・幼児教育及び高等教育(私立専門学校)の無償化の実施					
2 事業主体及び負担区分								
<保育、授業料等・入学金> (県10/10) 学校法人等0 <専門学校生> (国10/10、県0) <就学支援金・中学校等経済的支援> (国10/10、県0)学校法人等0								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細目)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.8人=36,100千円								
財 源 内 訳								
予算額		国庫支出金	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	16,535,158	7,694,174	2,746				8,838,238	3,982,472
前年額	12,552,686	7,516,960	1,894				5,033,832	